



## 2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ピー・ビーシステムズ 上場取引所 東 福  
 コード番号 4447 URL <http://www.pbsystems.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 和久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 彌永 玲子 TEL 092-481-5669 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第2四半期の業績 (2022年10月1日～2023年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	908	△19.5	△55	—	△60	—	△42	—
2022年9月期第2四半期	1,128	—	137	—	138	—	96	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	△6.55	—
2022年9月期第2四半期	15.86	15.23

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年9月期の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 2023年9月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	1,794	1,043	58.2
2022年9月期	1,910	891	46.7

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 1,043百万円 2022年9月期 891百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,780	11.1	300	11.0	295	12.4	205	11.6	31.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	6,488,300株	2022年9月期	6,152,800株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	50,095株	2022年9月期	50,095株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	6,418,585株	2022年9月期2Q	6,102,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動規制の緩和や企業の設備投資の持ち直しなどにより経済社会活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移しました。情報通信業界も比較的堅調に推移しました。先行きについては、為替相場の変動やウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰への懸念など、依然不透明です。

このような事業環境の中、当社はセキュアクラウドシステム事業において、クラウド基盤構築サービスの販売を軸に医療業界や製造業界の新規顧客開拓などに取り組むとともに、エンジニア採用活動を中心とした人財採用・育成戦略を推進しました。一方、エモーショナルシステム事業においては大手通信事業者との協業を推進するとともに、企業向けメタバースの販売に注力しました。

しかしながら、セキュアクラウドシステム事業において前期から継続している特定案件が長期化した影響により、売上高も利益も大きく落ち込むこととなりました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は908,351千円(前年同期比19.5%減)、営業損失は55,698千円(前年同四半期は営業利益137,809千円)、経常損失は60,967千円(前年同四半期は経常利益138,545千円)、四半期純損失は42,047千円(前年同四半期は四半期純利益96,783千円)となりました。

なお、通期の見通しにつきましては、先に開示したSaaS用プライベートクラウド基盤の大型案件(大型受注に関するお知らせ2023年4月28日適時開示)の下期業績への寄与が見込まれる一方で、長期化している特定案件の解決時期の影響も想定し、業績予想を据え置きとしています。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### (セキュアクラウドシステム事業)

当社の属する情報通信業界では、国策によるDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進や企業の人手不足による業務効率化の需要拡大、IoTやAIの企業利用などを背景に、SaaSやクラウドの利用を拡大する傾向が社会全体で継続しています。加えて、サプライチェーンや病院、公共機関などを標的としたサイバー攻撃が相次いだことや、大手通信事業者の連携による通信障害の予防対策が注目を浴びるなど、情報システムの防御と回復(レジリエンス)は企業の垣根を越えた業界全体の課題として認識されるようになり、経営者の課題としても一層重要性を増しています。

このような中、当社は前期よりスライドした特定案件(製造業向けのVDI構築案件)の完成に向けて、経験豊富なエンジニアを重点的に投入するとともに、クラウド基盤構築サービスの提供を軸に、地域の中核病院への営業活動やパートナーとの協業による製造業界への新規顧客開拓に取り組みました。

しかしながら、新たに発生した技術的問題によって特定案件の対応が長期化し、その影響で他の事業展開がやや手薄になり売上が伸び悩みました。また、第3四半期から第4四半期にかけて見込まれる特定案件の売上原価の増加額を前もって組み込んだことにより、受注損失引当金を49,290千円計上し、利益を大きく毀損することとなりました。

その結果、セキュアクラウドシステム事業の売上高は862,078千円(前年同期比23.4%減)、セグメント利益は60,806千円(前年同期比76.8%減)となりました。

本事業の今後の成長のカギは、旺盛な需要が発生するプライベートクラウド構築を実行していくための、エンジニアを中心とする人財の獲得と育成に集約されます。採用については現在、今期中途採用と2024年4月の新卒者採用に向けた活動を並行して推進しており、複数の内定者の獲得など進捗は順調です。

#### (エモーショナルシステム事業)

エモーショナルシステム事業は、特許技術に基づく360度の3D仮想空間の表現装置であるMetaWalkers(旧称:4DOH)を活用し、イベント需要からのメタバース市場開拓戦略の推進に取り組みました。

MetaWalkersについては、大手通信事業者との協業によるイベントの新規案件が当初の想定以上に拡大しています。また、従来市場の遊園地・テーマパーク市場においても、アフターコロナに向けた動きからレジャー産業向けの需要が増加に転じ、専用コンテンツ制作など遊園地向け案件の獲得が徐々に回復しています。これらの順調な進捗はMetaWalkersビジネスの拡大の足掛かりとなるものと考えられます。

メタバース分野については、受注済の企業向けメタバース案件が売上高と営業利益の両面に寄与し始めるとともに、新たな要請による取り組みが徐々に拡大しています。

その結果、エモーショナルシステム事業の売上高は46,273千円(前年同期比1493.1%増)、セグメント利益は9,491千円(前年同四半期はセグメント損失9,868千円)となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメントの営業損益の合計から、報告セグメントに分配していない全社費用125,996千円を差し引いた数値となっています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産の部は、前事業年度末に比べて115,644千円減少し、1,794,733千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少(前事業年度末に比べて306,069千円の減少)、現金及び預金の増加(前事業年度末に比べて127,051千円の増加)、繰延税金資産の増加(前事業年度末に比べて19,229千円の増加)、商品及び製品の増加(前事業年度末に比べて13,290千円の増加)、電子記録債権の増加(前事業年度末に比べて12,551千円の増加)等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債の部は、前事業年度末に比べて268,340千円減少し、750,771千円となりました。これは主に、買掛金の減少(前事業年度末に比べて232,607千円の減少)、受注損失引当金の増加(前事業年度末に比べて49,290千円の増加)、未払法人税等の減少(前事業年度末に比べて37,596千円の減少)、長期借入金の減少(前事業年度末に比べて23,010千円の減少)、長期前受金の減少(前事業年度末に比べて18,968千円の減少)等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産の部は、前事業年度末に比べて152,695千円増加し、1,043,962千円となりました。これは、新株発行による資本金及び資本剰余金の増加(前事業年度末に比べてそれぞれ97,371千円の増加)、四半期純損失の計上により利益剰余金が42,047千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、787,157千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は12,896千円(前年同期は333,334千円の減少)となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の減少293,517千円、仕入債務の減少232,607千円、税引前四半期純損失の計上60,967千円、受注損失引当金の増加49,290千円、法人税等の支払36,712千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は11,321千円(前年同期は2,797千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出7,437千円、無形固定資産の取得による支出3,884千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は151,270千円(前年同期は28,014千円の減少)となりました。これは、株式の発行による収入194,743千円、長期借入金の返済による支出28,014千円、上場関連費用の支払額15,459千円によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	653,631	780,682
受取手形、売掛金及び契約資産	977,568	671,499
電子記録債権	1,549	14,100
商品及び製品	193,546	206,836
仕掛品	4,875	16,638
原材料及び貯蔵品	235	235
未収入金	—	2,555
前払費用	21,902	21,347
預け金	6,475	6,475
その他	113	0
流動資産合計	1,859,896	1,720,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	946	946
減価償却累計額	△205	△236
建物(純額)	740	709
構築物	2,195	2,195
減価償却累計額	△1,868	△1,895
構築物(純額)	327	299
工具、器具及び備品	34,595	40,100
減価償却累計額	△30,745	△32,161
工具、器具及び備品(純額)	3,850	7,938
有形固定資産合計	4,918	8,947
無形固定資産		
ソフトウェア	16,051	13,434
ソフトウェア仮勘定	—	3,661
電話加入権	164	164
無形固定資産合計	16,216	17,260
投資その他の資産		
出資金	30	30
敷金	8,924	8,827
差入保証金	1,257	1,019
長期前払費用	278	190
繰延税金資産	18,855	38,085
投資その他の資産合計	29,346	48,152
固定資産合計	50,481	74,360
資産合計	1,910,378	1,794,733

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	461,330	228,723
1年内返済予定の長期借入金	51,818	46,814
未払金	44,310	43,393
未払費用	47,295	43,878
未払法人税等	41,251	3,655
未払消費税等	11,256	—
前受金	142,646	157,698
預り金	6,288	6,381
受注損失引当金	1,685	50,975
流動負債合計	807,881	581,520
固定負債		
長期借入金	66,091	43,081
長期前受金	145,139	126,170
固定負債合計	211,230	169,251
負債合計	1,019,112	750,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	246,895	344,267
資本剰余金		
資本準備金	246,895	344,267
資本剰余金合計	246,895	344,267
利益剰余金		
利益準備金	165	165
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	440,758	398,710
利益剰余金合計	440,923	398,875
自己株式	△43,447	△43,447
株主資本合計	891,266	1,043,962
純資産合計	891,266	1,043,962
負債純資産合計	1,910,378	1,794,733

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,128,857	908,351
売上原価	791,095	744,827
売上総利益	337,761	163,524
販売費及び一般管理費	199,952	219,222
営業利益又は営業損失(△)	137,809	△55,698
営業外収益		
受取利息	8	4
為替差益	577	—
助成金収入	—	2,160
雑収入	781	270
営業外収益合計	1,366	2,435
営業外費用		
支払利息	542	346
保証料	88	88
上場関連費用	—	7,270
営業外費用合計	630	7,704
経常利益又は経常損失(△)	138,545	△60,967
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	138,545	△60,967
法人税、住民税及び事業税	29,705	308
法人税等調整額	12,055	△19,229
法人税等合計	41,761	△18,920
四半期純利益又は四半期純損失(△)	96,783	△42,047



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	138,545	△60,967
減価償却費	2,887	4,093
受取利息	△8	△4
上場関連費用	—	7,270
支払利息	542	346
保証料	88	88
為替差損益(△は益)	△577	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△157,880	293,517
棚卸資産の増減額(△は増加)	25,091	△25,054
前渡金の増減額(△は増加)	—	113
未収入金の増減額(△は増加)	△1,790	△2,555
前払費用の増減額(△は増加)	△2,983	540
その他の資産の増減額(△は増加)	75	96
差入保証金の増減額(△は増加)	33	238
仕入債務の増減額(△は減少)	△167,328	△232,607
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	11,286	6,010
預り金の増減額(△は減少)	△538	93
前受金の増減額(△は減少)	△136,524	△3,916
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△163	△1,192
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,183	△11,256
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	49,290
小計	△291,427	24,144
利息の受取額	8	4
利息の支払額	△529	△332
法人税等の支払額	△41,384	△36,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	△333,334	△12,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△7,437
無形固定資産の取得による支出	△2,797	△3,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,797	△11,321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△28,014	△28,014
株式の発行による収入	—	194,743
上場関連費用の支払額	—	△15,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,014	151,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	577	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△363,568	127,051
現金及び現金同等物の期首残高	793,299	660,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	429,730	787,157

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年10月5日を払込期日とする公募増資による新株の発行及び2022年10月21日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ91,374千円増加しております。また、新株予約権の権利行使による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,997千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が344,267千円、資本剰余金が344,267千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	1,125,952	2,904	1,128,857	—	1,128,857
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	1,125,952	2,904	1,128,857	—	1,128,857
セグメント利益又は 損失(△)	262,418	△9,868	252,549	△114,740	137,809

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△114,740千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	862,078	46,273	908,351	—	908,351
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	862,078	46,273	908,351	—	908,351
セグメント利益	60,806	9,491	70,298	△125,996	△55,698

(注) 1. セグメント利益の調整額△125,996千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。